

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 2 月28日
【中間会計期間】	第19期中(自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社セラータムテクノロジー
【英訳名】	Celartem Technology Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町3-1-2
【電話番号】	03(6820)0740
【事務連絡者氏名】	取締役 藤本 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本石町3-1-2
【電話番号】	03(6820)0740
【事務連絡者氏名】	取締役 藤本 秀一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成23年 7月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成25年 6月30日
売上高 (千円)	-	3,958,220	4,507,615	7,018,472	6,546,136
経常利益 (千円)	-	728,753	514,396	1,266,892	991,398
中間(当期)純利益 (千円)	-	631,997	417,911	1,149,923	835,219
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	-	1,250,651	1,004,543	1,145,382	2,341,367
純資産額 (千円)	-	6,771,984	8,867,383	5,521,361	7,863,439
総資産額 (千円)	-	8,700,227	11,920,597	6,844,325	9,846,971
1株当たり純資産額 (円)	-	5,340.58	7,016.26	4,340.27	6,212.80
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	504.94	333.89	919.68	667.30
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	907.61	-
自己資本比率 (%)	-	76.83	73.67	79.37	78.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,371,260	1,027,291	34,159	443,450
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	32,729	2,217	42,462	70,807
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	75,792	96,166	240,242	82,491
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	-	4,134,104	4,687,427	2,356,940	3,456,461
従業員数 (名)	-	553	415	559	400

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期中、第19期中及び第18期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成24年7月20日に上場廃止になっており、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第17期中においては、四半期報告書を提出しており中間連結財務諸表を作成していないため当該期の経営指標等については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成23年 7月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成25年 6月30日
売上高 (千円)	-	47,724	42,537	191,862	88,479
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	-	34,826	17,281	76,916	6,509
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	-	28,105	18,275	174,536	14,277
資本金 (千円)	-	2,583,514	2,583,514	2,583,514	2,583,514
発行済株式総数 (株)	-	1,251,640	1,251,640	1,251,640	1,251,640
純資産額 (千円)	-	3,402,700	3,462,166	3,431,470	3,444,884
総資産額 (千円)	-	3,421,962	3,478,569	3,459,039	3,460,820
1株当たり純資産額 (円)	-	2,653.36	2,701.82	2,675.81	2,687.22
1株当たり中間 (当期)純利益金額又は 中間純損失金額( ) (円)	-	22.45	14.60	139.59	11.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	137.76	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	97.05	97.22	96.82	97.19
従業員数 (名)	-	3	3	7	3

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第18期中、第19期中及び第18期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成24年7月20日に上場廃止になっており、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 3 第17期中においては、四半期報告書を提出しており中間財務諸表を作成していないため当該期の経営指標等については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に関する事項のうち、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
北米	95
欧州	12
中国	305
全社（共通）	3
合計	415

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社ヘッド・クォーター部門に所属するものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	3
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国において力強い景気回復がみられ、また、中国においても高い経済成長率が維持されるなど、良好な環境にありました。わが国経済においても、経済政策への期待を反映して株価の回復、企業収益の改善、失業率の低下などが見られました。

当社においては、前中間連結会計期間において、大阪証券取引所（現東京証券取引所）JASDAQ市場から上場廃止となり、日本事業部門を閉鎖したものの、当社グループの主力市場である欧米および中国のビジネスへの重大な影響はなく、従前と変わらず、米国子会社と中国子会社の2大プロフィット・センターを擁した経営体制を維持しております。

北米および欧州においては、100%連結子会社であるセラーテム・インクを中心に、フォント管理、デジタル資産管理、地理情報システムといったITソフトウェア関連事業を展開しております。当中間連結会計期間においては、米国の政府閉鎖の問題などがあり、地理情報システム関連に苦戦が見られましたが、業績は堅調に推移し、前年同期に比べ増収増益となっております。

中国においては、100%連結子会社である北京誠信能環科技有限公司を中心に、スマートグリッド・電力インフラ建設関連事業、省エネ環境関連事業およびITソフトウェア関連事業を展開しております。当中間連結会計期間においては、大型プロジェクト工事の進行により売上高が堅調に推移したものの人件費及び原材料費などのコストが増加傾向にあり、前年同期に比べ減益となっております。また、現在は各事業のうち、省エネ環境関連事業やITソフトウェア関連事業に比べ原価率が高いスマートグリッド及び電力インフラ建設の工事が売上高のメインとなっております。中国事業全体の原価率が高くなることも、減益の理由となっております。

日本ではヘッド・クォーター部門が子会社のコントロールを通じ、連結グループ全体の経営を行っております。

営業外の損益項目において、為替差益などの利益が発生したものの、中国における減益が響き、中間純利益は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、売上高が4,507百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益が449百万円（前年同期比33.2%減）、経常利益が514百万円（前年同期比29.4%減）および中間純利益が417百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

当社の株価の参考指標となる1株当たり純資産は、中間純利益を計上したことや円安により為替換算調整勘定が増加したことから、7,016円26銭となりました。これは、前連結会計年度末の6,212円80銭より12.9%増加したものであり、当社の株式の価値は堅調に増加しております。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 1 北米

100%連結子会社である米国セラーテム・インクが、オレゴン州ポートランドを拠点とするExtensis部門とワシントン州シアトルを拠点とするLizardTech部門を有し、全世界30以上の国と地域にソフトウェアの販売を行っております。

当中間連結会計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1,074百万円（前年同期比32.8%増）となりました。営業利益は208百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

#### 2 欧州

100%連結子会社であるセラーテム・ヨーロッパがイギリスのノースハンプトンを拠点として、フランス、ドイツ他欧州市場全体にフォント管理分野を中心に、米国セラーテム・インク製品の販売促進活動を行っております。

当中間連結会計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて79百万円（前年同期比49.2%増）となりました。営業利益は1百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

#### 3 中国

100%連結子会社である北京誠信能環科技有限公司が中心となり中国北京市を拠点として、中国市場にスマートグリッド・電力インフラ建設関連事業、省エネ環境関連事業およびITソフトウェア関連事業を展開しております。

当中間連結会計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて3,432百万円（前年同期比9.5%増）となりました。営業利益は259百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び預金同等物は、4,687百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,027百万円となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益515百万円、前受金の増加1,027百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、96百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額95百万円等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループは「北米」「欧州」及び「中国」という3つの地域を基礎とした報告セグメントを有し、取締役会における重要な意思決定を行っております。

当社グループは、ITソフトウェア関連、省エネ環境関連の製品・サービスを提供しております。これらの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その内容は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、製品・サービスのセグメントごとに生産規模、受注規模、販売規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

なお、前中間連結会計期間において、当社グループは報告セグメントとして「日本」を有しておりましたが、その後、日本事業部門が閉鎖したことから、当中間連結会計期間において「日本」セグメントは無くなっております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、412百万円であります。

北米セグメントにおいて、フォント管理、デジタル資産管理、地理情報システムといったITソフトウェア関連事業について、コア技術及びソフトウェアアプリケーションに関連する開発活動を進めています。当セグメントに係る研究開発費は、198百万円であります。

また、中国セグメントである北京誠信において、ITソフトウェアを基礎とした省エネ環境関連事業への研究開発活動に取り組んでおります。当セグメントに係る研究開発費は、213百万円であります。

今後は、米国と中国の子会社間において、より緊密なコミュニケーションなど、同一グループ企業でなければ実現不可能なコラボレーションの実現により、研究開発活動の活性化を図ります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べて、22.3%増加し、11,416百万円となりました。これは現金及び預金が1,241百万円、受取手形及び売掛金が634百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%減少し、504百万円となりました。これは差入保証金が17百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、21.1%増加し、11,920百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、54.8%増加し、2,992百万円となりました。これは前受金が1,136百万円、支払手形及び買掛金が27百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、21.3%増加し、60百万円となりました。これは長期未払金が10百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、12.8%増加し、8,867百万円となりました。これは、中間純利益を417百万円計上したことなどによります。

### (2) 経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載の通りであります。

当中間連結会計期間においては、当社グループの業績は堅調に推移いたしましたが、米国政府の財政問題や、中国市場の成長鈍化懸念など、世界経済の先行きは流動的であり、欧米中でビジネスを行う当社グループにとって、依然、不透明な経営環境が続くことが見込まれます。

当社グループは、米国子会社と中国子会社の2大プロフィットセンターによる継続した営業黒字を堅持しつつ、将来の成長を見据えた新規事業に積極的にチャレンジすることで、中長期的な発展へとつながる堅実な成長を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第4 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,965,000
計	4,965,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,640	1,251,640	非上場	当社は単元株制度を 採用していません。
計	1,251,640	1,251,640		



(2)【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年9月17日取締役会決議（第4回ストックオプション）

	中間会計期間末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年1月31日)
新株予約権の数(個)	617	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,085	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,732	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月15日 至 平成27年8月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,513 資本組入額 1,257	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、原則として当社または当社の連結子会社の従業員の地位にあることを要する。 (2)その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続または取締役会が別途定める場合を除き、新株予約権の譲渡は認められない。質入その他担保の提供も認めない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社取締役会決議において定めるところによる。	同左

平成21年9月17日取締役会決議（第4回ストックオプション）

	中間会計期間末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年1月31日)
新株予約権の数(個)	3,401	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,005	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,732	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年8月15日 至平成27年8月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,573 資本組入額 1,287	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、原則として当社または当社の連結子会社の従業員の地位にあることを要する。 (2)その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続または取締役会が別途定める場合を除き、新株予約権の譲渡は認められない。質入その他担保の提供も認めない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社取締役会決議において定めるところによる。	同左

平成21年12月22日取締役会決議（中国子会社従業員向けストック・オプション）

	中間会計期間末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年1月31日)
新株予約権の数(個)	3,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,140	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年2月15日 至平成26年2月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,354 資本組入額 4,677	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、原則として当社または当社の連結子会社の従業員の地位にあることを要する。 (2)その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続または取締役会が別途定める場合を除き、新株予約権の譲渡は認められない。質入その他担保の提供も認めない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社取締役会決議において定めるところによる。	同左

平成21年12月22日取締役会決議（中国子会社従業員向けストック・オプション）

	中間会計期間末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年1月31日)
新株予約権の数(個)	6,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,140	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年2月15日 至平成27年2月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,658 資本組入額 4,829	同左
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、原則として当社または当社の連結子会社の従業員の地位にあることを要する。 (2)その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続または取締役会が別途定める場合を除き、新株予約権の譲渡は認められない。質入その他担保の提供も認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社取締役会決議において定めるところによる。	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（又は併合）の比率

2. 本件新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、新株予約権の行使時の払込金額は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（又は処分）株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価格}}{\text{新規発行（又は処分）前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（又は処分）株式数}}$$

上記のほか払込金額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは合理的な範囲で払込金額を調整する。

3. 当社は平成23年1月1日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、株式分割を勘案した数値になっております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年12月31日	-	1,251,640	-	2,583,514	-	14,176

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
True Honour Group Limited (常任代理人 株三井住友銀行)	PORTCULLIS TRUSTNET CHAMBERS, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区大手町1-2-3)	558,700	44.64
池田 修	東京都荒川区	71,400	5.70
NEW LIGHT GROUP LIMITED	2ND FLOOR, ABBOTT BUILDING ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	56,710	4.53
永井 詳二	東京都港区	38,000	3.04
藤本 秀一	東京都渋谷区	36,800	2.94
宮永 浩明	東京都品川区	32,400	2.59
西村 竜	兵庫県芦屋市	30,000	2.40
細羽 強	岡山市井原市	22,222	1.78
蔡 毅	愛知県名古屋市長東区	20,097	1.61
秋元 利規	東京都小平市	20,000	1.60
計		886,329	70.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,251,640	1,251,640	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,251,640		
総株主の議決権		1,251,640	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)及び中間会計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、東京第一監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第18期連結会計年度の連結財務諸表及び第18期事業年度の財務諸表 清翔監査法人

第19期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第19期中間会計期間の中間財務諸表 東京第一監査法人

1【中間連結財務諸表等】  
(1)【中間連結財務諸表】  
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,456,461	4,697,967
受取手形及び売掛金	2,914,275	3,548,535
たな卸資産	<sup>1</sup> 1,925,818	<sup>1</sup> 1,972,161
前渡金	832,697	1,081,486
前払費用	28,741	23,860
その他	<sup>2</sup> 205,452	<sup>2</sup> 125,651
貸倒引当金	31,708	33,310
流動資産合計	9,331,738	11,416,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	194,978	139,720
減価償却累計額	162,665	108,531
建物及び構築物(純額)	32,312	31,189
工具、器具及び備品	499,502	544,008
減価償却累計額	411,564	459,110
工具、器具及び備品(純額)	87,938	84,897
有形固定資産合計	120,251	116,086
無形固定資産		
特許権	26,370	30,937
ソフトウェア	115,551	113,841
その他	506	506
無形固定資産合計	142,427	145,285
投資その他の資産		
投資有価証券	21,119	21,196
長期貸付金	116,166	126,287
長期前払費用	109	54
差入保証金	114,314	96,446
供託金	12,166	13,135
繰延税金資産	104,843	112,040
貸倒引当金	116,166	126,287
投資その他の資産合計	252,553	242,873
固定資産合計	515,233	504,245
資産合計	9,846,971	11,920,597



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,559	290,981
未払金及び未払費用	264,643	213,565
短期借入金	94,327	-
前受金	577,999	1,714,530
前受収益	636,415	689,852
未払法人税等	24,828	50,271
訴訟損失引当金	8,000	8,000
その他	<sup>2</sup> 63,794	<sup>2</sup> 25,407
流動負債合計	1,933,568	2,992,608
固定負債		
リース債務	500	291
長期未払金	49,462	60,314
固定負債合計	49,963	60,605
負債合計	1,983,531	3,053,214
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,583,514	2,583,514
資本剰余金	14,176	14,176
利益剰余金	3,893,907	4,311,818
株主資本合計	6,491,597	6,909,508
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,284,597	1,872,328
その他の包括利益累計額合計	1,284,597	1,872,328
新株予約権	81,452	80,459
少数株主持分	5,791	5,086
純資産合計	7,863,439	8,867,383
負債純資産合計	9,846,971	11,920,597

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,958,220	4,507,615
売上原価	2,076,670	2,614,020
売上総利益	1,881,549	1,893,594
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,209,090	<sup>1</sup> 1,444,474
営業利益	672,458	449,119
営業外収益		
受取利息	10,470	25,426
為替差益	33,197	33,560
補助金収入	9,042	2,697
業務受託手数料	-	6,472
その他	3,584	395
営業外収益合計	56,294	68,552
営業外費用		
支払利息	-	3,276
営業外費用合計	-	3,276
経常利益	728,753	514,396
特別利益		
事業譲渡益	20,000	-
新株予約権戻入益	664	993
特別利益合計	20,664	993
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> -	<sup>2</sup> 158
訴訟損失引当金繰入額	10,000	-
特別損失合計	10,000	158
税金等調整前中間純利益	739,417	515,230
法人税、住民税及び事業税	108,798	98,418
法人税等合計	108,798	98,418
少数株主損益調整前中間純利益	630,619	416,812
少数株主損失( )	1,378	1,099
中間純利益	631,997	417,911

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前中間純利益	630,619	416,812
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	620,031	587,731
その他の包括利益合計	620,031	587,731
中間包括利益	1,250,651	1,004,543
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,252,029	1,005,642
少数株主に係る中間包括利益	1,378	1,099

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,583,514	2,583,514
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,583,514	2,583,514
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	14,176	14,176
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	14,176	14,176
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,058,687	3,893,907
当中間期変動額		
中間純利益	631,997	417,911
当中間期変動額合計	631,997	417,911
当中間期末残高	3,690,685	4,311,818
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,656,378	6,491,597
当中間期変動額		
中間純利益	631,997	417,911
当中間期変動額合計	631,997	417,911
当中間期末残高	6,288,375	6,909,508
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	223,925	1,284,597
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	620,031	587,731
当中間期変動額合計	620,031	587,731
当中間期末残高	396,105	1,872,328
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	223,925	1,284,597
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	620,031	587,731
当中間期変動額合計	620,031	587,731
当中間期末残高	396,105	1,872,328

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	82,316	81,452
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	664	993
当中間期変動額合計	664	993
当中間期末残高	81,652	80,459
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	6,593	5,791
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	742	705
当中間期変動額合計	742	705
当中間期末残高	5,850	5,086
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,521,361	7,863,439
<b>当中間期変動額</b>		
中間純利益	631,997	417,911
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	618,625	586,032
当中間期変動額合計	1,250,622	1,003,944
当中間期末残高	6,771,984	8,867,383

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	739,417	515,230
減価償却費	39,302	34,970
新株予約権戻入益	664	993
為替差損益(は益)	167	76
固定資産除却損	-	158
事業譲渡損益(は益)	20,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	461	858
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	10,000	-
受取利息	10,470	25,426
支払利息	-	3,276
売上債権の増減額(は増加)	396,364	381,290
たな卸資産の増減額(は増加)	726,248	100,858
仕入債務の増減額(は減少)	1,909	26,599
前渡金の増減額(は増加)	54,838	171,947
前受金の増減額(は減少)	169,824	1,027,639
未払金の増減額(は減少)	82,688	66,865
その他	31,624	72,709
小計	1,424,829	1,080,786
利息の受取額	16,194	25,525
利息の支払額	-	3,276
法人税等の支払額	69,763	75,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371,260	1,027,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	24,817	10,116
無形固定資産の取得による支出	7,911	6,426
定期預金の増減額(は増加)	-	10,540
差入保証金の回収による収入	-	24,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,729	2,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	75,834	95,970
リース債務の返済による支出	41	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,792	96,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	362,840	302,058
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,777,163	1,230,966
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,940	3,456,461
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 4,134,104	<sup>1</sup> 4,687,427

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

Celartem, Inc.

Celartem Europe Ltd.

北京誠信能環科技有限公司

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北京誠信能環科技有限公司等5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のないもの)

...移動平均法による原価法

たな卸資産

...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

当社は定率法を採用しております。在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 5～18年

工具、器具及び備品..... 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く。)

ソフトウェア

(市場販売目的のソフトウェア)

販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

訴訟損失引当金

係属中の刑事裁判に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年12月31日)
製品	17,025千円	2,237千円
仕掛品	1,857,063	1,918,573
原材料	51,729	51,350

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」及び、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
役員報酬	32,829千円	28,878千円
給与手当	404,634	426,986
旅費交通費	44,763	56,712
支払報酬	78,646	48,441
研究開発費	164,014	412,566

[次へ](#)



2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
工具、器具及び備品		158千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,251,640			1,251,640

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)				

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権						81,652
合計							81,652

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,251,640			1,251,640

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)				

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権						80,459
合計							80,459

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	4,134,104千円	4,697,967千円
預入期間が3か月を超える定期預金		10,540 "
現金及び現金同等物	4,134,104千円	4,687,427千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ヘッド・クォーター部門における複合機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年12月31日)
1年以内	47,212千円	51,149千円
1年超	80,337 "	61,330 "
合計	127,550千円	112,479千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,456,461	3,456,461	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	2,914,275 31,708		
	2,882,566	2,882,566	
(3) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	116,166 116,166		
資産計	6,339,028	6,339,028	
(1) 支払手形及び買掛金	263,559	263,559	
(2) 未払金	263,543	263,543	
(3) 短期借入金	94,327	94,327	
(4) 短期リース債務	397	397	
(5) 未払法人税等	24,828	24,828	
(6) 長期未払金	49,462	45,939	3,523
(7) 長期リース債務	500	500	
負債計	696,620	693,097	3,523

(\*1)受取手形及び売掛金及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（平成25年12月31日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,697,967	4,697,967	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,548,535 33,310		
	3,515,224	3,515,224	
(3) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	126,287 126,287		
資産計	8,213,192	8,213,192	
(1) 支払手形及び買掛金	290,981	290,981	
(2) 未払金	212,360	212,360	
(3) 短期借入金			
(4) 短期リース債務	412	412	
(5) 未払法人税等	50,271	50,271	
(6) 長期未払金	60,314	56,017	4,296
(7) 長期リース債務	291	291	
負債計	614,631	610,334	4,296

(\*1)受取手形及び売掛金及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

回収見込額等を見積もり、貸倒引当金を計上しており、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 短期リース債務、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金、(7) 長期リース債務

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年12月31日)
非上場株式	1,119	1,196
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
差入保証金	114,314	96,446

非上場株式及び転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。また、差入保証金については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について1,151千円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年6月30日)

その他有価証券は、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,119千円)および転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額20,000千円)であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当中間連結会計期間(平成25年12月31日)

その他有価証券は、非上場株式(中間連結貸借対照表計上額1,196千円)および転換社債型新株予約権付社債(中間連結貸借対照表計上額20,000千円)であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(ストック・オプション等関係)

当該中間連結会計期間における権利不行使による失効に伴う利益として計上した金額

	前中間連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益の新株予約権戻入益	664千円	993千円

(資産除去債務関係)

当社グループは、オフィスの不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社ならびに子会社ともにオフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本にヘッド・クォーター部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、日本本社の他、米国、英国、中国に重要な現地法人を置いて事業活動を展開しております。米国、カナダといった北米地域においてはセラーテム・インクが、英国、フランス、ドイツといった欧州地域においてはセラーテム・ヨーロッパが、中国においては北京誠信能環科技有限公司が、それぞれ独立した経営単位として各地域における事業活動を展開しております。

そのため、当社は「北米」、「欧州」及び「中国」という3つの地域を基礎とした報告セグメントを有し、グローバル戦略に関する重要な意思決定を行っております。

各報告セグメントが提供する製品及びサービスの種類については、「北米」「欧州」がITソフトウェア関連、「中国」が省エネ環境関連ならびにITソフトウェア関連、となっております。

なお、画像自動編集・配信ソフトの販売を行っていた日本の事業部門は、平成24年10月、事業譲渡により終了しております。前中間連結期間における「日本」セグメントは、平成24年9月までの状況について記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	中間連結財務諸表計上額
	日本	北米	欧州	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,531	809,404	-	3,135,284	3,958,220	-	3,958,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	53,126	-	53,126	53,126	-
計	13,531	809,404	53,126	3,135,284	4,011,347	53,126	3,958,220
セグメント利益又は損失( )	1,419	149,309	5,106	595,585	741,208	68,749	672,458
セグメント資産	1,806	1,593,774	47,189	6,873,678	8,516,449	183,777	8,700,227
セグメント負債	212	704,450	-	1,591,024	2,295,687	367,444	1,928,242
その他の項目							
減価償却費	-	6,167	-	31,878	38,045	1,257	39,302
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	23,704	-	9,024	32,729	-	32,729

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 68,749千円は、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の取引消去33,961千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 102,711千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないヘッド・クォーター部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額183,777千円は、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の相殺消去3,236,378千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,420,155千円であります。
  - (3) セグメント負債の調整額 367,444千円は、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の相殺消去386,493千円、各報告セグメントに配分していない全社負債19,048千円であります。
  - (4) 減価償却費の調整額1,257千円は、ヘッド・クォーター部門に係るものであります。
2. セグメントの利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)	中間連結財務諸表計上額
	日本	北米	欧州	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	-	1,074,671	-	3,432,943	4,507,615	-	4,507,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	79,261	-	79,261	79,261	-
計	-	1,074,671	79,261	3,432,943	4,586,876	79,261	4,507,615
セグメント利益	-	208,837	1,119	259,336	469,292	20,173	449,119
セグメント資産	-	2,303,162	63,584	9,426,420	11,793,167	127,430	11,920,597
セグメント負債	-	857,267	14,906	2,620,606	3,492,780	439,566	3,053,214
その他の項目							
減価償却費	-	10,582	-	23,761	34,334	626	34,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	14,759	-	1,782	16,542	-	16,542

(注) 1 . 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 20,173千円は、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の取引消去42,376千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 62,549千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないヘッド・クォーター部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額127,430千円は、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の相殺消去3,351,139千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,478,569千円であります。
  - (3) セグメント負債の調整額 439,566千円は、ヘッド・クォーター部門および各報告セグメント間の相殺消去455,970千円、各報告セグメントに配分していない全社負債16,403千円であります。
  - (4) 減価償却費の調整額626千円は、ヘッド・クォーター部門に係るものであります。
- 2 . セグメントの利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ITソフトウェア関連	省エネ環境関連	合計
外部顧客への売上高	1,455,522	2,502,698	3,958,220

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
17,680	584,728	194,610	3,137,863	23,337	3,958,220

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域は、地理的近接度により区分しております。なお、本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....フランス、イギリス他

アジア.....中国他

その他.....オーストラリア他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	合計
6,387	35,083	187,429	228,900

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ITソフトウェア関連	省エネ環境関連	合計
外部顧客への売上高	2,562,629	1,944,986	4,507,615

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
-	783,820	242,996	3,476,226	4,571	4,507,615

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域は、地理的近接度により区分しております。なお、本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国、カナダ

欧州.....フランス、イギリス他

アジア.....中国他

その他.....オーストラリア他

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	合計
5,124	16,532	94,429	116,086

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,212.80円	7,016.26円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	7,863,439	8,867,383
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	87,244	85,545
(うち、新株予約権(千円))	(81,452)	(80,459)
(うち、少数株主持分(千円))	(5,791)	(5,086)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,776,195	8,781,837
普通株式の発行済株式数(株)	1,251,640	1,251,640
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,251,640	1,251,640

項目	前中間連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	504.94円	333.89円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	631,997	417,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	631,997	417,911
普通株式の期中平均株式数(株)	1,251,640	1,251,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の合計4,018個)及び中国子会社従業員向けストック・オプション(新株予約権の合計9,000個)。新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成24年7月20日に上場廃止になっており、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当中間会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	195,662	143,045
貯蔵品	25	21
前払費用	764	764
未収収益	17,260	63,240
未収入金	163,880	176,976
その他	<sup>1</sup> 3,320	<sup>1</sup> 894
流動資産合計	380,913	384,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,362	4,362
減価償却累計額	1,649	1,812
建物(純額)	2,712	2,549
工具、器具及び備品	17,246	16,940
減価償却累計額	15,034	14,959
工具、器具及び備品(純額)	2,212	1,981
リース資産	1,779	1,779
減価償却累計額	1,008	1,186
リース資産(純額)	771	593
有形固定資産合計	5,696	5,124
無形固定資産		
特許権	31	17
その他	506	506
無形固定資産合計	538	523
投資その他の資産		
投資有価証券	21,119	21,196
関係会社株式	2,837,284	2,837,284
関係会社長期貸付金	208,109	222,394
長期前払費用	109	54
差入保証金	7,048	7,048
投資その他の資産合計	3,073,672	3,087,978
固定資産合計	3,079,906	3,093,626
資産合計	3,460,820	3,478,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当中間会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	397	412
未払金	535	2,302
未払費用	1,100	1,204
未払法人税等	2,054	871
預り金	1,354	1,342
未払配当金	1,992	1,979
訴訟損失引当金	8,000	8,000
流動負債合計	15,435	16,112
固定負債		
リース債務	500	291
固定負債合計	500	291
負債合計	15,936	16,403
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,583,514	2,583,514
資本剰余金		
資本準備金	14,176	14,176
その他資本剰余金	460,761	460,761
資本剰余金合計	474,938	474,938
利益剰余金		
利益準備金	24,953	24,953
繰越利益剰余金	280,026	298,301
利益剰余金合計	304,979	323,254
株主資本合計	3,363,431	3,381,706
新株予約権	81,452	80,459
純資産合計	3,444,884	3,462,166
負債純資産合計	3,460,820	3,478,569

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	13,531	-
経営指導料	34,192	42,537
売上高合計	47,724	42,537
<b>売上原価</b>	4,257	-
売上総利益	43,467	42,537
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	21,839	14,940
給料	20,295	15,227
福利厚生費	3,820	2,776
地代家賃	4,370	4,370
旅費及び交通費	2,294	3,769
支払手数料	50,385	17,527
販売費	290	365
I R 株主総会費用	2,037	702
減価償却費	<sup>1</sup> 812	<sup>1</sup> 571
長期前払費用償却	444	54
その他	3,974	2,243
販売費及び一般管理費合計	110,566	62,549
営業損失( )	67,098	20,012
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	7
為替差益	31,627	30,455
業務受託手数料	-	6,472
その他	642	386
営業外収益合計	32,272	37,322
<b>営業外費用</b>		
支払利息	-	28
営業外費用合計	-	28
経常利益又は経常損失( )	34,826	17,281
<b>特別利益</b>		
事業譲渡益	20,000	-
新株予約権戻入益	664	993
特別利益合計	20,664	993
<b>特別損失</b>		
訴訟損失引当金繰入額	10,000	-
特別損失合計	10,000	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	24,161	18,275
法人税、住民税及び事業税	3,943	-
法人税等合計	3,943	-
中間純利益又は中間純損失( )	28,105	18,275

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,583,514	2,583,514
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,583,514	2,583,514
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	14,176	14,176
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	14,176	14,176
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	460,761	460,761
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	460,761	460,761
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	474,938	474,938
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	474,938	474,938
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	24,953	24,953
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	24,953	24,953
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	265,748	280,026
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	28,105	18,275
当中間期変動額合計	28,105	18,275
当中間期末残高	237,643	298,301
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	290,701	304,979
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失( )	28,105	18,275
当中間期変動額合計	28,105	18,275
当中間期末残高	262,596	323,254



(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,349,153	3,363,431
<b>当中間期変動額</b>		
中間純利益又は中間純損失( )	28,105	18,275
当中間期変動額合計	28,105	18,275
当中間期末残高	3,321,048	3,381,706
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	82,316	81,452
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	664	993
当中間期変動額合計	664	993
当中間期末残高	81,652	80,459
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,431,470	3,444,884
<b>当中間期変動額</b>		
中間純利益又は中間純損失( )	28,105	18,275
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	664	993
当中間期変動額合計	28,769	17,281
当中間期末残高	3,402,700	3,462,166

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物5～18年、工具、器具及び備品4～15年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 訴訟損失引当金

係属中の刑事裁判に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
有形固定資産	693千円	556千円
無形固定資産	119	14

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

当中間会計期間末までに取得または保有している自己株式はありません。

当中間会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式に関する事項

当中間会計期間末までに取得または保有している自己株式はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ヘッド・クォーター部門における複合機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当中間会計期間の中間貸借対照表計上額2,837,284千円、前事業年度の貸借対照表計上額2,837,284千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社は、オフィスの不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年6月30日)	当中間会計期間 (平成25年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,687.22円	2,701.82円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,444,884	3,462,166
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	81,452	80,459
(うち、新株予約権(千円))	(81,452)	(80,459)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,363,431	3,381,706
普通株式の発行済株式数(株)	1,251,640	1,251,640
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,251,640	1,251,640

項目	前中間会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当中間会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額 又は1株当たり中間純損失( )金額	22.45円	14.60円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失( )金額(千円)	28,105	18,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 又は中間純損失( )金額(千円)	28,105	18,275
普通株式の期中平均株式数(株)	1,251,640	1,251,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (新株予約権の合計4,018個)及び中国子会社従業員向けストック・オプション (新株予約権の合計9,000個)。新株予約権の概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成24年7月20日に上場廃止になっており、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)平成25年9月26日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年9月26日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査証明を行う監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年9月26日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年2月28日

株式会社セラーテムテクノロジー  
取締役会 御中

東京第一監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 亮一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラーテムテクノロジー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成25年6月30日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して平成25年2月28日付で無限定有用意見を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年9月26日付で無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年2月28日

株式会社セラーテムテクノロジー  
取締役会 御中

東京第一監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 亮一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラーテムテクノロジーの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年7月1日から平成25年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成25年6月30日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して平成25年2月28日付で無限定有用意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成25年9月26日付で無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。